

事業番号	07 02 05	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	クラウドファンディング活用促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
					課・局・室	創業・サービス産業振興室	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:service@pref.nagano.lg.jp">service@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開	1-5 地域の暮らしを支える産業振興 1 活力のある商業・サービス業の振興		実施期間	H27	～	H29
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1)経済構造の転換 イ 地域資源を活用した自立的な経済構造の構築 (イ)サービス産業の振興					

## 1 事業の概要

目指す姿	県内の中小企業等が行う新商品・新サービスの開発に係る資金を調達する方法としてクラウドファンディングを活用することにより、県内のサービス産業の振興を図る。	
現状 (予算編成時)	県内には、地域資源を活かしながら地域(社会)課題をビジネスの手法を用いて解決する様々なサービス産業が考えられるが、市場での実績がない、規模が小さいなどの理由により事業開始に至らないものがある。そのため、クラウドファンディングを普及させることにより、様々なビジネスの実現を図る必要がある。	

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 県内全域を対象として運営を行う必要がある。
	県民との協働による実施： 実施中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)				
	クラウドファンディング活用に関する相談件数 20件(本事業10件+中小企業振興センター専門家派遣事業10件)				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)
クラウドファンディング活用によるビジネス創出支援	直接	金融機関等と連携し、クラウドファンディング活用のためのセミナーを開催。ファンド活用を希望する事業者等にはアドバイザーを派遣し、実現可能性の高い事業構築を支援	3,476	1,723	2,565
合計			3,476	1,723	2,565

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
		当初予算	12,021	3,476	2,565				目標	成果		達成状況
		補正予算				活用相談件数	-	-	20件	17件	未達成	-
		合計(A)	12,021	3,476	2,565	資金調達支援件数	-	10件	10件	5件	未達成	-
	Aの財源	一般財源		3,476	2,565	資金調達件数	-	-	-	-	-	10件
		県債										
		国庫支出金										
		その他	12,021	0	0							
	決算額(B)	12,020	1,723									
概算人件費	職員数(人)	0.30	0.30	0.30								
	概算人件費(C)	2,483	2,374	2,374								
概算事業費(B(A)+C)	14,503	4,097	4,939									

目標に対する成果の状況	クラウドファンディング活用相談件数について、本事業と振興センターを含めた県全体の目標件数には至らなかった。この理由として、クラウドファンディング活用に対する民間団体(金融機関、商工団体等)の支援体制が整備されたため、当室以外の相談窓口が創設されたことが要因と考えられる。 また、資金調達支援件数についても目標に達しなかったものの、案件によってはプロジェクトを精査のうえ今後実施見込みである。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 クラウドファンディング活用のための支援体制が、県内の多くの金融機関において構築されつつある。今後も金融機関や商工団体と連携し、クラウドファンディングを資金調達の一手法として周知すべく、事業者への支援を行っていく。
--------------------	---